

第1回小田原市新しい学校づくり検討委員会の開催結果

- 1 日 時 令和4年4月18日（月）10：00～12：00
- 2 場 所 小田原市役所3階 全員協議会室
- 3 出席委員 10名（委員名簿順）
内山絵美子委員、遠藤新委員、齊藤修一委員、柳澤要委員、
木村秀昭委員、渡邊庸子委員、菴原晃委員、稲毛真弓委員、
木村元彦委員、山本加世委員
- 4 欠席委員 なし
- 5 出席職員 飯田教育部長、栢沼教育部副部長、岡田教育総務課課長、
内田学校安全課課長、中山教育指導課課長、濱野教育総務課副課長、
加藤教育総務課副課長、村田教育総務課主査
- 6 傍聴者 0名
- 7 内 容 (1) 開会
(2) 委員委嘱
(3) 教育部長あいさつ
(4) 委員及び出席者紹介
(5) 委員長及び副委員長の選出
(6) 議事
ア 委員会の公開について（傍聴希望への対応及び会議録の公開）
イ 諮問について
ウ 新しい学校づくり推進事業と検討内容について
エ 保護者、教職員等へのアンケート（素案）について
(7) 開会
- 8 配布資料 資料1 小田原市新しい学校づくり検討委員会規則
資料2 小田原市新しい学校づくり検討委員会名簿
資料3 小田原市新しい学校づくり検討委員会の公開について（案）
資料4 小田原市新しい学校づくり検討委員会への諮問について
資料5 小田原市の学校施設を取り巻く状況について
資料6 国の答申・報告等の概要
資料7 新しい学校づくり推進事業と検討内容について
資料8 小田原市立小・中学校の教育環境に関するアンケート実施概要
（案）
資料9 小田原市立小・中学校の教育環境に関するアンケート（素案）
参考資料1 小田原市教育大綱（概要・本編）
参考資料2 小田原市教育大綱改定案

- 参考資料 3 小田原市 学校教育振興基本計画（概要・本編）
- 参考資料 4 小田原市学校施設中長期整備計画
- 参考資料 5 令和4年度教育指導の重点
- 参考資料 6 各学校施設の概要
- 参考資料 7 町田市立学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方について（答申）

会議録

○司会（栢沼教育部副部長）

定刻となりましたので、ただ今から、「第1回小田原市新しい学校づくり検討委員会」を始めさせていただきます。

議事に入るまでの間、わたくし、教育部副部長の栢沼が進行を務めさせていただきます。

本日の会議につきましては、お手元の会議次第により進めさせていただきます。また、報道機関の方々や事務局による会議の撮影及び録音等についてですが、皆様のご了承をいただいたうえで、撮影及び録音等を許可するものとさせていただきます。この点についてご意見等はございますか。

<「異議なし」の声あり>

ありがとうございます。それでは、報道機関の方々及び事務局については、撮影及び録音等を許可するものといたします。

初めに、委嘱状の交付を行います。

本来であれば、教育長から委嘱状を交付すべきところですが、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等の観点から、失礼ながら簡略化をお願いし、あらかじめ卓上に配布させていただいておりますので、ご了承くださるようお願いいたします。

次に、飯田教育部長からごあいさつを申し上げます。よろしくお願いいたします。

○飯田教育部長

皆様、おはようございます。

小田原市教育委員会教育部長の飯田と申します。本来でございましたら、教育長の柳下からご挨拶させていただくところですが、本日は別の公務がございまして、代わりに私からの挨拶とさせていただきます。

本日は第1回小田原市新しい学校づくり検討委員会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

只今、皆様に検討委員会委員を委嘱させていただきましたが、皆様におかれましては、お忙しい中、快くお引き受けいただきましたこと、改めてお礼申し上げます。どうもありがとうございます。

本市には、市立小学校が25校、中学校が11校あり、児童生徒数は昭和57年度をピークに減少を続け、昨年度、令和3年度にはピーク時の半数に満たない状況と

なっております。また、小学校 25 校のうち、7 校で全学年が単級という状況でございます。

一方、多くの校舎が築 40 年以上経過しており、最も古い校舎は築 60 年以上も超えております。校舎の老朽化も非常に心配されるところでございます。

このような状況の中、教育委員会では、令和 2 年度に「小田原市学校施設中長期整備計画」を策定していますが、この計画を着実に推進するため、本検討委員会において「新しい学校づくり推進基本方針」の検討・策定をお願いするものであります。

先日、守屋市長とミーティングした際には、「教育の質の向上」が守屋市政で掲げております「生活の質の向上」にとって非常に重要であり、小田原で教育を受けたいと思えるようにしていくことが大切である、とのコメントをいただき、本検討委員会には大きく期待しておりました。単に市立小・中学校 36 校の施設のことだけにとどまらず、小田原の教育のあり方について幅広く議論していただきたいということでもございました。

約 2 年という限られた期間に非常に難しいテーマについての検討をお願いするわけですが、それぞれのお立場から忌憚のないご意見をいただきたいと存じます。どうぞ、皆様よろしく願いいたします。

○司会（栢沼教育部副部長）

ありがとうございました。

それでは、「委員及び出席者紹介」を行います。資料 2 委員名簿をご覧ください。遠藤委員につきましては、オンラインでの参加となっております。

資料 2 の委員名簿の順に、自己紹介をお願いしたいと思います。

恐れ入りますが、内山委員からお願いします。

○内山委員

小田原短期大学で講師をしております内山絵美子と申します。よろしく願いいたします。教育財政・教育経営を専門に研究しております。

本会議では教育学の立場から発言出来たらと考えております。どうぞよろしく願いいたします。

○遠藤委員

初めまして。工学院大学建築学部の遠藤と申します。

専門は都市計画をしております。小田原市では「公共施設再編基本計画」の策定委員を務めさせていただきました。当時、鴨宮、豊川地域等の施設の再編案や基本構想づくりをワークショップ形式で経験しました。

今回の委員会では、その時の知見を踏まえて貢献出来る様にしたいと思っています。よろしく願いいたします。

○齊藤委員

皆さん、初めまして。一般財団法人 八三財団の齊藤と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

八三財団は、13歳から25歳の若い世代のスタートアップを支援する財団として昨年5月に法人設立しました。およそ1年が経過し、現在10名ほどの次世代の若者へのスタートアップ奨学金を給付し、起業に向けてのトライアルやビジネスレビューなどのサポートをしています。

財団の支持母体は、小田原で創業したHamee株式会社となります。小田原で創業してから25年が経過し、スマートフォンアクセサリーの開発・販売、EC事業者のバックオフィス業務の効率化をサポートするネクストエンジンなどの事業を展開しています。私はそこでは経営を担っており、人事や総務、ITなどの管理部門を担当しています。

教育の在り方については、ぜひ、皆さんと一緒に試行錯誤しながら、いい形で出来ればと思いますし、微力ながら経営の視点を入れさせていただけたらと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

○柳澤委員

初めまして、千葉大学大学院の柳澤です。

大学では、建築学コースで建築を教えていて、専門は建築計画学です。建築の設計等も関わっていますが、建築の計画をメインにしています。なかでも学校や図書館、市役所など公共施設の研究や計画に携わることが多くなっています。

学校に関しては、今回のテーマである適正規模・適正配置の仕事もいくつか自治体の依頼で関わっており、市川市や千葉市で委員を長く務めています。最近では、施設の老朽化や人口変動でニーズが変わる中で、公共施設再編の仕事も増えています。

小田原市は初めてですが、静岡県や東京や千葉では行っているので、これまでの知見を生かして、いい学校づくりのガイドライン作りに協力したいと思っています。よろしくお願ひします。

○木村秀昭委員

小田原市自治会総連合の理事を務めている木村と申します。

4月7日までは自治会総連合の会長として10年間務めてきましたが、後進に道を譲りまして、理事ということで新しい学校づくり検討委員会の委員を務めることになりました。地域住民の抱えた問題もたくさんございますので、いい話し合いが出来れば良いと思っています。どうぞよろしくお願ひします。

○渡邊委員

小田原市PTA協議会から参りました渡邊庸子と申します。

親として、皆様とともに、つたない意見かと思いますが、大きな事業とと思っていますので、頑張らなくてはと改めて思っています。どうぞよろしく願いいたします。

○菴原委員

こんにちは。小田原市立千代小学校校長の菴原と申します。

小田原市立小学校長会代表として、参加させていただきます。小学校の実際の様子もお伝えしながら参加させていただきたいと思えます。どうぞよろしく願いいたします。

○稲毛委員

おはようございます。小田原市立酒匂中学校の校長を4月から拝命致しました稲毛真弓と申します。どうぞよろしく願いいたします。本校は西湘バイパスを下って、箱根方面に向かっていただいて、松の林の中にある学校でございます。

小田原市の景色の中の1つの学校として、長らく小田原の中にある学校だと思えます。中学校の代表として、皆さんとともに考えていけたらと思えます。どうぞよろしく願いいたします。

○木村元彦委員

おはようございます。公募市民の木村元彦と申します。どうぞ、よろしく願いいたします。公募委員になるきっかけとして、3月まで第六次小田原市総合計画審議会の委員として参加させていただきました。その時に新しい学校づくりと大きく書かれていたので、質問しましたら「これから検討する」ということでしたので、意見を反映させていただきたいと思えて応募しました。

私は3年ほど前まで、今年、閉校となった南足柄小学校の校長をしていました。去年までは山北町の三保保育園の園長をしていました。その時、地域の願い、保護者の思いをまざまざと見てきました。そういった経験をお話ししていきたいと思っています。教育の質という面では、10年前に南足柄市で文科省の研究開発校として任命を受けまして、小学校・中学校・保育園で教育の推進会長をやっておりました。そういう中でも市全体という大きなフレームのなかで教育の質の向上をあげるという面でも意見を言えれば良いと思えます。

現在は玉川大学教育学部教育学科で非常勤講師をやっております。専門は道徳教育です。よろしく願いいたします。

○山本委員

皆さん、おはようございます。NPO法人のママズハグの代表理事の山本加世と申します。昨年4月から小田原市のファミリーサポートセンターの運営を受託して

おります。実際には学校の時間外のお母さんのサポートを行っています。こういう場は初めてなので、自分が知っている経験を生かせればと思います。

○司会（栢沼教育部副部長）

ありがとうございました。以上の皆様に委員を務めていただきます。続きまして、事務局の出席者をご紹介させていただきます。

教育総務課長の岡田でございます。

学校安全課長の内田でございます。

教育指導課長の中山でございます。

教育総務課副課長の浜野でございます。

教育総務課副課長の加藤でございます。

担当の村田でございます。

最後に、私、教育部副部長の栢沼でございます。

また、本日は、本市が委員会運営等の支援を委託しております、株式会社ファイ
ンコラボレート研究所の土肥さんも同席しておりますのでご承知おきください。

なお、本委員会の会議につきましては、委員数 10 名のうち 10 名のご出席をいただいておりますので、委員会規則第 5 条第 2 項の定足数に達しており、会議が成立しておりますことをご報告させていただきます。

ここで、配布資料の確認をさせていただきます。

<資料一覧に基づき確認>

それでは、次第 5 「委員長及び副委員長の選出」に移らせていただきます。

委員長の選任につきましては、委員会規則第 4 条の規定により、委員の皆さまの互選により定めることとされております。委員長及び副委員長の選任につきまして、ご意見はございますか。

○菴原委員

立候補がないようでしたら、事務局案があればお願いします。

○司会（栢沼教育部副部長）

ただ今、菴原委員から事務局案の提示をというご発言がございました。よろしいでしょうか。

<「異議なし」の声あり>

それでは、事務局から提案願います。

○事務局

事務局案でございますが、委員長につきましては、学識経験者の中で、本委員会のテーマである学校施設計画等に精通されている柳澤委員にお願いしたいと考えております。

副委員長につきましては、同じく学識経験者のうち、学校教育に精通されている内山委員にお願いしたいと考えております。

○司会（栢沼教育部副部長）

ただ今、事務局より委員長には柳澤委員を、副委員長には内山委員を推薦する提案がありましたが、いかがでしょうか。

<「異議なし」の声あり>

○司会（栢沼教育部副部長）

それでは、委員長は柳澤委員に、副委員長は内山委員にお願いいたします。委員長、副委員長におかれましては、お席の移動をお願いいたします。

委員長、副委員長から、それぞれお一言ご挨拶をいただきたいと存じます。よろしくお願いいたします。

○柳澤委員長

あらためまして、おはようございます。委員長を拝命致しました柳澤です。自己紹介はいたしましたので特に追加することはないのですが、小田原市が抱えている問題はほかの自治体も同じような状態だと思います。少子化や高齢化などの社会情勢の変化や自治体自身が財政的に厳しい中で老朽化対策をどうするかは大きな問題になっていると思います。市民ニーズの変化も同時に考えていかないといけない。そういった中で、公共施設の中でも学校は半数以上を占めているので、学校施設をどうするかは自治体全体の公共施設を考えるうえでも重要となります。学校自身の役割も変わっている、教育も変わっている。ICTなどの変化、環境の問題、バリアフリー、インクルーシブなど学校を取り巻く状況が変わっている中でどう新しい学校をつくるかを考えないといけない状況です。メインのテーマである適正規模・適正配置のほか、学校自身のあり方も含めて、総合的に考えて、方向性を示せばいいと思っています。ぜひ、ご協力をお願いします。

○内山副委員長

副委員長を拝命致しました小田原短期大学の内山です。あらためまして、よろしく申し上げます。

教育学・教育行政の立場からということで、昨今GIGAスクールなど国全体で大きく変わろうとしています。現場の先生も大変な思いをされながらやっていると思います。市長の話にもありましたけれども、教育の質をどう保証するか、豊かな

教育活動を展開していくために学び、安全という視点を忘れずに議論したいと思いをします。

○司会（栢沼教育部副部長）

ありがとうございます。

ここからは、委員長に議事の進行をお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

議事（１）委員会の公開について

○柳澤委員長

それでは、次第に沿って進めさせていただきます。

次第第 6 議事（１）「委員会の公開について」事務局から説明をお願いします。

○事務局

それでは、私からご説明します。資料 3 「小田原市新しい学校づくり検討委員会の公開について（案）」をご覧ください。

「1 委員会の公開」ですが、本委員会の公開につきましては、次ページ別添の「小田原市審議会等の会議の公開に関する要綱」に基づき、原則公開するものとしたしますが、議事において個人情報等を取り扱う場合は非公開とすることができるとなっております。

今回の委員会につきましては、個人情報等を扱っている議事はございませんので、公開が妥当と思われませんが、後程ご審議のうえ、公開の可否を決定していただきたいと思いをします。

資料 3 にお戻りください。委員会開催の周知、傍聴を希望する方への対応につきましては、「2 傍聴希望への対応」のとおりとさせていただきます。このうち、（２）の傍聴人数は 10 人以内としておりますが、会場の広さを考慮し、各回の人数は事務局で決定させていただきます。また（５）のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、傍聴の制限や傍聴方法をオンライン等に変更する場合は、その旨を市ホームページにおいて周知いたします。

なお、裏面は傍聴の際の注意事項です。こちらを、各回の傍聴者に配付する予定です。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

○柳澤委員長

ただいまの事務局からの説明につきまして、ご意見等ありますでしょうか。

よろしいでしょうか。よろしければ、本件については事務局からの提案通りとすることで、ご異議ございませんでしょうか。

< 「異議なし」の声あり >

○柳澤委員長

それでは、そのように進めさせていただき、本委員会は公開することとします。
本日の傍聴希望者の有無について、事務局から報告をお願いします。

○事務局

本日の傍聴希望者はおりませんでした。

議事（２） 諮問について

○柳澤委員長

次に、議事（２）「諮問について」です。事務局より説明、お願いいたします。

○事務局（飯田教育部長）

資料４をご覧ください。私の方から諮問させていただきます。

小田原市新しい学校づくり検討委員会 委員長様

小田原市新しい学校づくり推進基本方針について（諮問）

小田原市新しい学校づくり検討委員会規則第２条の規定に基づき、次のとおり諮問します。

１ 諮問事項 小田原市新しい学校づくり推進基本方針について

２ 諮問事項

本市の学校教育の在り方を踏まえ、学校施設の適正規模・適正配置や子供達にとって望ましい教育環境の基本的な考え方を示す小田原市新しい学校づくり推進基本方針について諮問する。

以上でございます。どうぞよろしくよろしくお願いいたします。

○柳澤委員長

ただいま、教育委員会から小田原市新しい学校づくり推進基本方針についての諮問がありました。これを受けまして進行を進めてまいりたいと思います。

議事（３） 新しい学校づくり推進事業と検討内容にについて

○柳澤委員長

次に議事（３）「新しい学校づくり推進事業と検討内容にについて」です。事務局からの説明をお願いいたします。

○事務局

それでは、私からご説明します。まず、資料5で小田原市の学校施設の現状等について、資料6で学校教育及び学校施設に関する最新の国の動向についてご説明し、最後に、資料7で、これらを踏まえ、「新しい学校づくり推進事業」の目的及び検討内容についてご説明したいと思います。

はじめに、資料5「小田原市の学校施設を取り巻く状況について」をご覧ください。小田原市立小中学校の児童・生徒・学級数や施設の状況についてまとめたものでございます。

1ページをご覧ください。小中学校の一覧と右下は通常学級数の状況をお示ししたものです。小中学校の築後年数ですが、本市の小学校は25校中20校、中学校は11校全てが築40年を経過しており、築50年を経過している学校も小学校12校、中学校7校となっております。また、通常学級数につきましては、学校教育法施行規則において、1校あたり12～18学級が適正規模とされており、12学級未満の学校は小規模校と位置付けられますが、本市においては、小学校は25校中11校、中学校は11校中5校が小規模校となっております。

2ページをご覧ください。各校の位置、通常学級数を市域図にプロットしたものです。左下の表は、中学校区と対応する小学校を示したもので、表の一番左の「地域」については、本市の都市計画区域と対応したものとなっております。小規模校は、中央・片浦地域が特に多くなっており、また、一部の小学校で、2校の中学校区に分かれている状況です。

3ページをご覧ください。市全体の児童・生徒・学級数の推移をグラフにしたものです。児童生徒数は、昭和57年度（1982年度）の26,619人をピークに減少しており、令和3年度（2021年度）は12,961人と、ピーク時の約49%となっております。4ページ、5ページは、同様の推移を小中学校別、かつ地域別にしたものです。地域によって、減少トレンドに若干の差があることが見てとれます。

6ページをご覧ください。支援を要する児童・生徒数の推移をグラフにしたものです。本市では、全ての小中学校に特別支援学級を設置しておりますが、全体の児童生徒数が減少しているのに対し、支援を要する児童生徒数は年々増加しており、最も少なかった平成5年度（1993年度）の100人と比較し、令和3年度（2021年度）は572人と、約5.7倍となっております。

7ページは、現状を地域別にまとめたものになります。以上のとおり、本市の学校施設は、老朽化が進行していること、児童生徒数の減少とそれに伴う学級数の減少の、2点が大きな課題となっております。特に、小学校は、小規模特認校である片浦小を含め7校が通常学級数が6学級で、全学年単級となっております。

なお、お手元の参考資料6は小中学校各校の沿革や児童・生徒数の推移、施設の状況等の基本情報をまとめたものになります。今後の検討にあたり、参考としていただきたいと思います。

次に、資料6「国の答申・報告等の概要」をご覧ください。1ページ下段及び2ページは、令和3年1月に中央教育審議会（中教審）から答申された『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供達の可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～の概要資料を抜粋したものでございます。急激な社会変化の中で、従来の日本型教育を発展させ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させる「令和の日本型学校教育」の姿を示したものです。また、これらの学びを支える環境整備の充実と、地域の人口動態を踏まえた学校配置や学校運営のあり方についても言及されています。

3ページ、4ページ目をご覧ください。こちらは、中央教育審議会（中教審）の答申を踏まえた、「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」の最終報告の概要でございます。このうち、第3章において、新しい時代の学びを実現する学校施設のビジョン、いわゆるコンセプトを「Schools for the Future 『未来思考』」で実空間の価値を捉え直し、学校施設全体を学びの場として創造する」とし、下段のとおり、学び、生活、共創、安全、環境の5つの姿について方向性をイラスト等で示しております。1人1台端末の環境に対応したゆとりのある教室整備や、教室と多目的スペースを一続きで活用することができるような柔軟な学習空間づくり、地域社会との連携、協働を可能にする「共創空間」の実現等が提案されています。

今後、文部科学省で改訂される「学校施設整備指針」については、本報告の内容が大きく反映されると見込まれます。

最後に、資料7「新しい学校づくり推進事業と検討内容について」をご覧ください。ここまでご説明した本市の現状と課題、国の動向を踏まえた本事業の目的や検討内容について、概略をご説明いたします。

本市では、令和2年12月に「小田原市学校施設中長期整備計画」を策定いたしました。下段は、計画の概要をまとめたものでございます。計画において、5つの「教育環境の充実に向けた基本方針」と3つの「持続可能な整備・保全に向けた基本方針」を定めました。これらの基本方針の実現に向けて、本市の学校教育の在り方を踏まえ、未来の子供達にとって望ましい教育環境の基本的な考え方を示す「新しい学校づくり推進基本方針」等に着手したものです。

次ページをご覧ください。上段は本事業の推進イメージでございます。

まず、先ほど諮問させていただきました、学校施設の適正規模・適正配置と子供達にとって望ましい教育環境の基本的な考え方をまとめる「新しい学校づくり推進基本方針」を、本委員会での検討と答申を踏まえて策定いたします。推進基本方針の策定作業の後半には、並行して、具体的な2つの計画等についても検討してまいります。1つは、推進イメージの中、左下「(仮称)新しい学校づくり推進基本計画」でございます。地域単位の学校の配置計画のほか、他の公共施設等との複合化の考え方等を示すもので、端的に表現すると、「どこにどのような学校をつくるか」という計画でございます。もう1つは、右下の「(仮称)新しい学校づくり施設整備指針」でございます。実際の改築や長寿命化改修を進めていくに当たり、設計作

業をスムーズに行うことができるよう、学校施設の機能や諸室配置等の考え方を示すもので、端的に表現すると、「どのような建物をつくるか」という指針でございます。

下段は、今後想定されるスケジュール（案）をお示ししております。

令和4年度から、推進基本方針の検討に着手し、令和5年度中の策定を目指してまいります。令和5年度後半からは、推進基本方針の検討作業と並行して、推進基本計画及び施設整備指針の検討を開始し、令和6年度末までに策定したいと考えております。

策定にあたっては、市民意識の把握や情報共有、合意形成のために、令和4年度にはアンケート調査を、令和5年度以降は取組の進捗状況に応じて、説明会・意見交換会を開催する予定でございます。

そして、これらの取組の成果を受けて、令和7年度に学校施設中長期整備計画の見直しを行い、令和8年度以降に、改築・長寿命化改修等の個別事業を実施していきたいと考えております。

次ページをご覧ください。本委員会の現段階で想定している検討スケジュールでございます。

次回、第2回は6月30日の午前中を予定しておりますが、検討内容としましては、望ましい教育環境について、意見交換を行うことと、この後ご審議いただくアンケートにつきまして、内容を確定すること、の2点を想定しております。

第3回は、各学校、各地域の現状と課題を分析した資料を提示させていただき、学校の適正規模についてご議論いただくことを想定しております。第4回は、夏休みに実施したアンケートの結果報告と本年度改定される本市の教育大綱及び教育振興基本計画の改定素案を踏まえ、本市の教育のあり方を踏まえた、望ましい教育環境についてご議論いただきたいと思いますと考えております。第5回は、基本方針の構成や適正規模・適正配置の基本的な考え方を整理し、第6回以降については基本方針の素案について検討し、パブリックコメントを経て答申（案）の確定、令和5年の秋頃に教育委員会に答申をいただく、というスケジュールを現段階では想定しております。

なお、答申がどのようなイメージとなるかの参考として、参考資料7をご用意しております。これは、東京都町田市が令和元年度に、適正規模・適正配置の基本的な考え方について審議した際の答申書でございます。後程ご覧いただければと思います。

次ページをご覧ください。諮問に記載しております「学校施設の適正規模・適正配置」と「子供達にとって望ましい教育環境」という2つの大きなテーマについて、主な検討論点を参考としてお示したものです。右側の「望ましい教育環境」については、資料6でご説明した国の報告書の内容と、本市の学校施設中長期整備計画等をもとに、5つの論点と検討が想定されるキーワードを例示したものとなっております。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

○柳澤委員長

ただいま事務局から説明がありました。新しい学校づくり推進事業実施の経緯とこれからの検討の論点等が示されています。これからの検討にあたって気になることや、資料で示された論点（キーワード）のほかに、小田原市の新しい学校を考える際にこれは押さえておいてほしいといったご意見やご感想をいただきたいと思います。よろしければ、木村委員から順にお願いします。

○木村秀昭委員

私は地域の住民の代表ということで、前教育長のときに小田原市の公共施設が古くなって取り壊しになっている。そのため、学校の児童数が減ってきたときに地域の拠点として学校の教室を使わせてもらう、というような考えがあった。ここで、小田原市で2か所、早川小と千代小で現在行っていることを踏まえると、学校は地域に開かれた学校を目指した前の教育長の考えが今後も続くのか。

小田原市は公共的な施設が少ない。ほとんど地域住民がつくった公民館が100何館あるが、小田原市が自前で持っている公民館は4・5館しかないので、最終的には学校の空き教室を使わないといけないのではないかと思っている。

そのあたりも踏まえて、学校の在り方を考えていくことになると思うが、学校が再編となれば、地域も小田原市の言いなりにはなかなかならないと思う。

○柳澤委員長

地域に学校をどう開くかも非常に大きな問題。他の自治体でも、図書館などを開放しているところもあるが、子供達の安全や教育の問題もあってなかなか開放しにくいところもあるかと思う。災害時には、学校が避難所になるわけだが、それが解消しないといつまでも避難所に人がいて学校の教育が元に戻らないのをどうするか、地域と学校が対立する問題も出てくることもあるので、そういったところを小田原市ではどうしていくか。地域によって対応は違うと思う。

空き教室が比較的多いという話であるが、活用できる余地がある場所とそうでない場所もあると思うし、近くに公民館等があるところとないところ、もともと地域と結びつきが強い地域もあれば、意外と新しい住民が多くてそうでない地域など、地域によっても温度差があると思う。そういったところを慎重に議論して行きたい。

市立図書館と学校、福祉施設と学校の複合化なども静岡県ではあるが、共有の多目的スペースをもって共用化していくなどの考え方もある。安全面も含めて、考えていく必要がある。

○稲毛委員

新しい時代の教育を実現する空間イメージ例をみるとわくわくする。今後、このような学校になったらいいなと思った。

豊かな教育を考えた場合、少人数化されすぎていると人との関わりを深められない、教育についても、教員の人数が制限され、きちんと教育が受けられるか危惧するところである。そこも踏まえて、地域の学校でもあるが、適正化を考えながら、プロジェクトを進めていかないといけないと感じた。

○柳澤委員長

先程の地域開放について、中学校だと部活があるので、週末に体育館などの開放がないと思われるが、その点に関してご意見があれば教えてほしい。

○稲毛委員

令和5年度から部活動も地域に移行していくというのが話題になっている。そういった部分も含めて、地域の方に教員と一緒に部活動を担っていただくと思うので、どのようにシェアしながら行っていくかはこれからの課題と思っている。地域の方に助けていただいているので、うまくシェアできたらいいと考える。

○柳澤委員長

部活の問題というのは、以前、地域スポーツクラブが強い地域で空き教室を事務所にして、改築の際に地域スポーツの拠点にした事例がある。その際には、地域も利用できるよう夜間も利用出来るようにしたり、屋上に人工芝を引いたりしていた。同時に部活はなくしていこうという方向で、地域スポーツクラブが地域の体育教育を担って、先生の負担軽減をしているというところもある。

海外の事例を見ても、部活に教員がコミットしているのは日本くらいで、教員の働き方改革などを含めて見直す必要がありそうだ。

○菴原委員

小学校の立場ですが、私はこれからの学校を考える上で2つあると思う。

1つは、子供にとってどうなのかという視点。子供の心の育ち、子供の学びにとってこれからの学校についてどうあるべきか、そもそもの学校の存在意義とは何なのか、あくまでも子供側に立った視点で望ましい教育環境、適正規模についてじっくり議論したい。

もう1つは木村委員がおっしゃっていた通り、おらが学校ということ。「地域とともにある学校づくり」は全市あげて取組みを進めているところである。これは本当に大切。子供達がいかに生まれ育った地域に誇りを持つか、愛着を持てるか、どれくらい地域のことが好きなのか、自分一人では生きていけないということ、地域の人たちに守られていることにどれだけ気づけているか。これからの学校を考えていく時にこの2点を大事にしたい。

○柳澤委員長

地域とのつながりが重要だということはあると思う。

一方で子供の数が減り、少子化の問題が出てきた時に統廃合などが出てくる。そうなった際に今まで培ってきた地域とのつながりが切れてしまうのが難しい問題。小規模校化した時のマイナス面が出てくる。そのバランスをどう取るかなどのご意見があれば、教えていただきたい。

○菴原委員

小規模校のならではの良さもたくさんあるが、小子供達の社会性や学びあいによる切磋琢磨の部分でどうなのかと思っている。子供たちはいろいろな人と関わることによってものの見方・考え方が広がっていく。

○柳澤委員長

少子化に伴ういろいろな課題をどうするかは大きなテーマになると思う。

○木村元彦委員

資料7にいろいろ課題など書いてあるが、ここで話し合う内容は2030年頃に実現出来る事ではないか。

小田原市全体のランドデザインである総合計画審議会で話題になっていたのはデジタルのまちづくり、カーボンニュートラルを進めると言われていたが、ICT教育等の学習の質をどう高めるか。他の自治体では全校に電子黒板などデジタル化を具体的に進めているが、使いこなせる教師を育てていかないと使えない。また、ソフトが高いということもあり、莫大な予算が必要となる。小さな自治体ならすぐ出来ると思うが、小田原市の様に学校数が多いと予算がかかるが、デジタル化したところで分かりやすく楽しい授業をどう進めるか、どう取り入れるか、話し合わないといけないと思う。

合意形成という面で、規模の話だが、昨年閉校した三保小（山北町）では先生が足りない状況があって手伝いに行った。ある授業では子供1人に先生が1人で、指導要領上はグループで話し合うとなっているが、それが出来なかった。児童が少なすぎても授業が出来ないし、多すぎても、不登校やいじめの問題が発生する。適正規模はどこをもって適正規模とするか。南足柄市では小学校2クラス以上、中学校4クラス以上と出していたが、そういう形式的な数字が保護者に受け入れられないというのが、現実であった。現実に見合った適正規模というのを検討しなくてはいけない。

施設についても、東京は土地がないので高齢者施設や認定こども園が学校と複合化し、そこでふれあいすることで学びが生まれ、体験的な関わりでプラスになっ

ている所もある。

品川などでは義務教育学校や小中一貫校が出来ており、その中で中3が小1と関わりをもつことで、いじめや不登校の軽減などが起きている。小田原市でも条件が整うところではそういうエリアもあってもいいのではないか。

○柳澤委員長

I C T化に関しては、ものがあってもうまく使えないと宝の持ち腐れとなってしまう。

文科省もいろいろな施策をしているが、取組を始めると進化が早くて時代遅れになるなど、技術の発達に追いつかない問題もある。同時に先生にうまく活用してもらうための研修や子供達をうまくリード出来る教育を考えていく必要があると思う。

これはデジタル庁がうまく機能しない問題と同じ。効果的に、タイムリーに、いかに導入するかが求められる。今は電子黒板も古くなってきて、タブレットで発表などを行っている。大学もそうで、学校現場は技術の発達に追いついていくのが大変だろうと思う。

複合化に関して、例えば高齢者との交流が生まれるといったメリットがあり、義務教育学校も問題もあるがメリットもある。施設の物理的な複合化だけでなく、人と人がどう関わるか、それに伴う課題をいかに解決していくかということも同時に考えていく必要があると思う。

○山本委員

ファミリーサポートをしている中で、学校時間内と時間外の支援の話がある。支援の中で一番多いのが、小学校ではほとんどが送迎。放課後児童クラブから塾への送迎や、朝、お母さんが忙しい時に学校に入れる時間までのお世話がが多い。夏休みに児童クラブに行かない子への支援もある。子供が多い家庭だと子供に応じた支援など、時間のやりくりでお母さんたちが疲れていると感じた。

もう1つが、支援が必要な子供達と、本当は支援が必要だけでもグレーと言われている子供の送迎なども多いと感じた。

時間内でいうと、子供達の居場所の選択を自分でできるといいと思う。教室に行くか保健室ではなく、自分の居場所を決められる選択肢のある場所がいいと考えた。

何度か学校で話したこととして、先生たちがずっと生徒の目の中にいる。良いことかもしれないけど、ずっと子供達といることで体力など消耗していると思う。先生たちがほっとできるサロンみたいなどころがあるとそこで学年を越えた情報交換や疲れをリフレッシュして活動が出来ると思った。

部活動を地域に託すのは良いと思った。4年間いたボストンでは部活動は高校生からで、小・中学校ではクラブチームで行っている。送迎などの別の問題がある

が、良いなと思った。

小規模校については、小規模だからその分地域につながれるというのはその通りだが、白山中で出前講座を行った際に、小田原全域から先生達が集まったことを考えると、おらがまちはすごく大事だと思ったが、どこまでがおらがまちと考えた時に、小田原市にいる場合は同じ地域だと友達が出来やすいが、東京に出ると「小田原」というだけで友達が出来ることもある。もっと言うとボストンなど海外に行けば「日本」ということで一体感をもてる。一体感というのは地域の中で作られるものもあると思うが、自然と生まれるものかもしれないと思った。

○柳澤委員長

放課後児童クラブもいろいろな問題がある。学童や自由に参加できるものなどが混在していることもあるし、休み期間中の対応もあると思う。

環境として学校と切り離されているというのがあって、せっかく施設があるので、他の施設の有効活用も含めての新しい環境づくりということも考えられる。

選択制も大切。インクルーシブ教育では一人一人に対して教育や居場所を考えるという議論もある。そこも一緒に考えていきたい。

教員もそう。教員の居場所づくり。何となく先生は教える立場で、休憩・リフレッシュとは無縁で充実していないと思う。職員室は作業スペース的なものはあるもののラウンジ的なものはない。海外では充実していて、サロンがあって、授業の合間にそこで情報交換するというのができている。また、お昼もオフの時間となっている。

今までタブーと言われていたところも含めて環境を変えないと問題は解決しないと思う。学校現場の改革も進められれば良いと思う。

○渡邊委員

私は娘が2人おり、高校生と中学生の子供がいる。少人数の前羽小学校から橘中学校に通っている。

小学校1クラス20人ぐらいの児童が通っていて、私はそれがよかった。先生全員が子供全員の名前を覚えていて安心して通わせられた。必ず登下校時は地域の人があいさつなど見守ってくれて、子供もきちんと挨拶ができる子に育て、それをまた地域の方に親もほめられてうれしかった。前羽小学校は今も地域で育てているという話をよく聞いていて、私は小規模校で良かったと感じている。適正人数がいったい何人なのか、何クラスなのか疑問であり、どういう議論になるか期待している。

○柳澤委員長

先ほども議論をしたが、少人数はどこまでがいいのか、小規模校の良さもあるし、大規模校だといじめの問題や知り合いが減って関係の希薄化といった課題がある。

そういう意味では、少人数クラスの良さもあると思う。それをどこまで考えるか。一方でグループワークができない、競争ができない。小規模校出身の子はのんびりしていて、中学・高校などに上がった時に自己主張が出来ないなどの部分もある。その反面、良いところもあるわけで、適度な所を同時に考えていければいいと思う。

○齊藤委員

本日は初回ではあるが、それぞれの立場からの意見が熱いなと思い、圧倒されている。

民間企業の経営の観点で、現時点で気になるのは2つある。

1点目は、合意形成。地域・保護者の皆様に対してどのように合意形成するか、このプロジェクトにおいて非常に大切なポイント。

働いている観点から通勤を通学に置き換えて考えると、私が所属しているハミィの小田原オフィスでは、2年前は300人程入社していたが、今は10%くらいしか入社していない。ほぼフルリモートで、今は20~30人くらいが常時いる程度の状況。仮にこの事業でハードの整備が10~20年後完了するのであるなら、そのころの児童・生徒の皆さんの通学はどうなっているか、我々は想像しながら考えないといけない。例えば、今でもインターネットさえつながれば、MITやハーバードなどの海外の高等な授業も受けられる。カリキュラムも変わる可能性もあれば、適正な学校数や配置計画の考え方も変わると思う。場合によっては、ICT教育などのソフト面で環境整備を先行して推進し、それに合わせたハードの適正配置の方針を後から展開する方が、地域・保護者の皆様にスムーズに受け入れてもらえる可能性もある。

2点目は、予算計画。もし、このプロジェクトのターゲットが配置完了まで30年後だとするなら、現在の学校数を維持するために必要な整備費をコストダウンなどして、新しい学校のハードやソフトに回せるのではないかと思う。年度予算を繰り越せる基金などの仕組みや予算をストックする考えも必要ではないかと思う。

○柳澤委員長

コロナで拡大したオンラインは学校によって対応できていない部分もある。一方で、オンラインで出来る学習もある。大学でも1回オンライン中心になり、今は対面授業に切り替えているが、学生からは授業によってはオンラインでいいという声もある。対面の方が良い活動もある。一方的な講義は場合によってはオンラインでやる。しかし、グループディスカッションや実験などの主体的な学びこそ学校に来る意味があると思う。そういう意味で、パラダイムシフトが求められていると思う。そもそも通学って何、というところから考える必要がある。

○遠藤委員

本日はオンラインで参加しているが、実は全体の話が5割くらいしか聞けてな

かった。リアルとオンラインの使い分けができる教育環境は、この先考えるべき課題だと思うが、その時にオンラインの教育に関する信頼性をどうするかが大事。通信環境というハードだけでなく、子供が理解できているか・受け入れられているかも重要だと感じた。新しい学校を考える先に、教員、オンラインコンテンツがあって、現状のままだと準備する側の負担が非常に大きい。今、議論を始める段階からプログラムやコンテンツなどの準備側についても考えるべきと思った。

2つ目に、資料7に論点があるが、子供達にとって望ましい教育環境の答えがいきなり施設に結びつくのではなく、もう一つ大きい段階として、「地域」という視点があっていいのではないか。地域がこうだから、その地域の学校はこうだ、という見方があるはず。小田原の地域社会がベースにあった上で、こういう地域だからこういう教育が提供できる。その視点が配置の考え方や規模の考え方にも影響するのではないかと思うところがある。どの地域に立地するのかが数理的なモデル配置だけでなく、考えられるのではないか。

私には中3男子、小6女子の子供がいるが、2人とも小学校のときに野球をしていた。うちの子は、通っている学校とは別の学校の野球チームに入った。お友達の関係や環境等の理由で選んだ。「地域に開かれた学校」というコンセプトは大事だと思うが、地域社会が学校にどう関わっていくのかというのもあると思う。学校生活を考えた時、学校と子供の関係が1対1なのか、その他の選択肢があったほうが良いと思う。子供にとっても、学び以外に今までにない新しい学びの環境づくりが地域などにとって良いと思う。

地域に開かれた学校という視点で、他対他という関係で、小田原全体で子供の教育環境を整えていく考え方があると思った。

○柳澤委員長

今、お話があったように、全員がオンラインだと結構うまく会議運営できるが、一部がオンライン参加だと難しいところもある。オンラインと対面の組み合わせで、いかに全員が平等に議論できるか、という課題を私も他の会議などに参加しても感じていることである。

地域を考える、地域の特徴を考えて、地域資源を生かすというご意見だと思うが、別の自治体で学校と博物館とが連携して研究を行ったことがあるが、それも立地のメリットで実現出来た。地域の特性をうまく利用しながら、地域全体で教育を考える視点も必要だと思う。

他対1や学校と生徒が必ず1対1につながるというお話については、自治体によっては学校選択制があるが、それが学校格差や人気取り合戦でうまくいってないという所もある。一方で、生徒が自分にあった特徴の学校を選ぶという考え方は、ヨーロッパやアメリカでは主流である。そういった要素も考える必要がありそうだ。また、どこからやるのか、中学校から理系に特化、英語に特化など、学校の特色化・地域の特色化ということも検討の必要があるかもしれない。

○内山副委員長

皆様の意見を聞いていて論点は出尽くしているように感じた。議論の厚さを感じた。

私の視点で思った所は、地域からという話があったが、行政的に考えると学区をどう考えるかということになる。これまでの学区を変えずに考えるのか、学区そのものを見直すのか、子供達の通学をどう考えるかということがある。山本委員からあったように子供の生活時間は大人が区切っているように見えるが、流れとしては一線となっていて、区切れない所もあり、そこで地域が重要になる所もある。線引きが難しい所がある。そういうときに、もう少し、柔軟な学校・地域環境・なんでもできる空間があると良いのかなと思った。居場所というキーワードでどんな所にも居場所が見つけれられるような視点も持っていきたいと感じた。

教育経営の視点では、個別学校のなかで教育経営や課程を捉えるのではなく、複数校で考える視点も出てきている。一つの学校で考えるのではなく、小・中の連携もあるが、複数の小学校の間で合同授業をしたりする事例もある。デジタルを活用して空間のマイナスを克服することもできると。複数校での資源の活用方法も考えて行けたら良いと思った。

○柳澤委員長

学校を単独で考えるのではなく、複数校や地域・学区の中で連携していく、というご意見だと思う。小規模校の問題も、地域によっては小規模校だけどオンラインで一緒に授業をしたり、他校に行ったりすることで、小規模校のデメリット解消につなげるなど、ケースバイケースで学校連携がある。オンラインがポピュラーになりつつあるので、他市や海外との連携など、単独で考えず、地域や国を越え超え、いろいろな連携ができる時代になってきている。さらに先生同士の協力、得意な先生が他校に協力するなどもある。いろいろな連携をしていくことが必要であると感じた。

それでは議事（３）についてはこれで終了とします。

議事（４）保護者、教職員等へのアンケート（素案）について

○柳澤委員長

次に議事（４）「保護者、教職員等へのアンケート（素案）について」です。

今回は素案ということで、次回で内容を確定し、夏休みに実施するというご意見です。別途連休明けまでにご意見を出していただくということにもなっております。

それでは、事務局からの説明をお願いいたします。

○事務局

それでは、私からご説明します。資料8「小田原市立小・中学校の教育環境に関するアンケート実施概要（案）」をご覧ください。

「1 目的」でございますが、本アンケートは、先ほどもご説明した、基本方針の2つの検討テーマについて、保護者、教職員及び地域関係者の意識や考え方を把握し、今後の検討の材料とすることを目的に実施するものでございます。

「2 対象者数」でございますが、児童生徒の保護者につきましては、学校生活のある程度経験し、卒業までは少し時間のある中間学年を対象としたいと考えており、小学校は3・4年生、中学校は2年生を想定しております。地域関係者につきましては、各校に学校運営協議会または学校評議員が設置されており、これらの構成員の方を対象としたいと考えております。

「3 調査方法」につきましては、周知文書の配布や各種連絡システムからのメール送付等により周知し、Google フォーム等のインターネット上のアンケートフォームにて回答していただきたいと考えております。また、別途、書面回答にも対応できるようにいたします。

「4 想定回収率」は、同じくインターネットを主要媒体としてアンケートを実施した東京都町田市の回収率等を参考に設定しております。

「5 設問数」につきましては、いずれの対象者についても概ね20問程度を想定しております。児童生徒の通っている学校や勤務校等の属性把握ののち、前半は、1学年あたりの学級数が少ない場合のメリット・デメリットや1学年あたりの望ましい学級数、許容される通学時間等の「適正規模・適正配置」について、後半は、今の学校施設の印象やこれからの学校施設に望むこと等の「望ましい教育環境」についての設問とし、最後に自由記述、という構成を考えております。

資料9をご覧ください。こちらは、保護者、教職員、地域関係者それぞれのアンケートの素案でございます。実際には、インターネットでの回答が主体となりますので、ここでは書面回答を想定した紙面構成でお示ししております。2ページをご覧ください。3種類共通として、冒頭に、本市の学校及び学校施設の現状をお示しし、これらを踏まえたうえで回答していただく、という形をとっております。設問については、先ほどご説明した構成に基づき、想定したものです。

ただ、現段階ではまだ素案ということもあり、設問内容や選択肢の精度については、大いに検討の余地があると認識しております。この後のご審議に加えまして、本委員会終了後、5月の連休明けを目途に、追加のご意見やご提案等ありましたら、事務局へご連絡いただきたいと思います。それらのご意見等を踏まえ、次回の委員会で再度事務局案を提示したいと考えております。

説明は以上でございます。よろしくお願ひいたします。

○柳澤委員長

ありがとうございました。小規模校に対する感想や通学方法や適正規模・適正配置の案に参考になる資料作りや基本方針であげた5つの項目の意見や現状の学校施設に対する課題を問う内容で、それぞれ教職員向け・保護者向け・地域住民向けの案でやっていくことでもあります。時間が無くなってきましたので、一言ずついただければと思います。ここはこうした方が良いとか含めてお願いします。木村委員からお願いします。

○木村秀昭委員

特になし

○菴原委員

保護者向けの対象者を小学3・4年生・中学2年生の保護者とした理由を改めて教えていただきたい。

○事務局

学校施設についてのアンケートということになるため、学校生活をある程度経験し、卒業までは少し時間のある中間学年ということで、中学生は2年生、同様な考え方で小学生は3・4年生と設定させていただいた。

○柳澤委員長

なるべく全学年に聞いた方が学校の先生の立場としては良いのではないかと。学年の違いによって、様々な意見が聞けるのではないかとということでしょうか。

Google フォームなので、それほど負担はないのかもしれませんが、ご検討ください。

○山本委員

どういったアンケートにしたら良いかわからないが、例えば、デメリットを聞いた時に、「こんな対処があったら」というところまで聞けるといいと思った。

学校の時間の設問には書かれているので、その他の設問でも私たちが考えられる範囲の対処法でどこまでなら容認出来るかまで聞けるといい。反対した人がどこまでなら受け入れられるのか聞いた方が良い。選択式の方が回答率は上がると思う。選択肢に先生たちがおっしゃった夢の部分の話などの代替案を含めたものが挙げられるといいのではないかと。

○柳澤委員長

負担が大きくなならない範囲で簡単に答えることが出来て、対策が伺える仕組みにしてほしい。

○渡邊委員

一保護者として、アンケートを答えてくださいと言われた時に、私は今、携わっているから分かるが、もらった時にある程度読まないといけないものよりも、視覚的にぱっと見た時にすぐどんなアンケートなのか分かった方回答しやすい。自分も含めて読まずに捨ててしまう人が多いと思う。なので、楽しそうな学校の絵などを入れた方が良いと思う。分からない人がやろうと思えるものにした方が答えやすく良いのではないか。

○柳澤委員長

いつアンケートをするのが難しい。本当は議論をして、具体的な提案を行い、内容に対して賛成・反対を聞いた方がいいが、今の時期にやるので、現状の内容・課題を整理するアンケートなので、難しそうなものになってしまう。

アンケート結果をどう使うかという問題もある。聞き方など慎重に進める必要がある。

○齊藤委員

気になったのは、保護者の回収率が70%というのは内容とボリュームに対して、直感的に高いと感じる。これは目安なのか、満たない場合にはどうなるのか、気になるところ。

教職員や運営サイドの皆様からは高い比率で回収するのは可能と思う。仮に保護者70%を集める上で、他の委員が話したように現在の仕立てでは回答へのモチベーションが湧かない内容と感じる。

やり方として、調査の主旨背景がわかりやすく読み取れるよう、イラストや箇条書きを工夫するなり、ビジュアルを変える必要がある。

また、アンケートの回答量が相当ある。このボリュームで実施するのであれば、最初に所要時間を書いたらどうか。Google フォームなので、仕組み上、途中離脱しても回答が送れるとか、途中回答であっても回収率の母体に反映出来る形式にしてはどうか。そうすれば、70%に近づくのではないか。

○遠藤委員

Google フォームでアンケートを取るのに、導入ページの工夫が必要なのではないか。1人で4つ5つと回答できる状況もあるかもしれないで、どれくらい結果を信頼して扱うかを冷静に考える必要がある。

例えば、教育環境が変わるのが数年後だとすると幼稚園とか保育園の世代に聞くのはどうなのか。直接、自分達に関わる世代に聞くアンケートはないのかなと思った。

○内山副委員長

細かい所の設計はいろいろあると思うが、大枠の所でアンケート調査の結果の使い方に通じる所で、学校の再編や統廃合という言葉を使わずに新しい学校づくりで押し出して行きたいのかなと感じたが、結果的にそういった統廃合などの話につながった際に、答えた側がだまされたと思う事案もあった。アンケートの聞き方、結果の使い方に議論の余地があると思う。

また、誰に聞くのかという時に、子供達の意見を聞く機会がほしいと考えている。自分たちが使うわけではないけれど、今使っている当事者としての子供達の意見は貴重だと思う。子供達なりに感じていることを聞ける仕組みがあったほうが良いと思う。あるいは高校生に小田原市の課題として一緒に考えてもらおうというのもありそう。子供の参加を促せるような意思決定の過程が出来たら良いと考えている。

対象者の基準、数の比率なども含めて考えていきたい。

○柳澤委員長

子供達へのアンケートは現在、考えているのか。

○事務局

この案を作成した時点では想定していなかった。委員の皆さんからいただいた意見と、後日いただくご意見とをあわせて、論点を整理していきたい。

目的・対象者・調査数・フォーマットを含めて様々な意見をいただいたので、反映の可否や手法、時期を含めて、再度、整理をしていきたい。

○柳澤委員長

小規模校と大規模校の子供の感覚の違いなどの意見を引き出すのも重要ではないか。ワークショップでも子供から重要な意見が出てきたりするので、検討していただきたい。

誘導的な設問の場合、結果の使い方は慎重に使う必要がある。意見を聞くということなので、結果を利用して政策判断につながるようなことがない様に設問の聞き方も含めて注意が必要で、冒頭の文章もよく精査する必要がある。

素案という事なので、意見がある際には事務局まで送っていただき、次回も議論していきたい。

以上で、予定していた議事は終了しました。 それでは、進行を事務局にお返しいたします。

○司会（栢沼教育部副部長）

委員長、委員の皆様、ご審議お疲れ様でした。事務局から2点事務連絡がございます。

まず、1点目として、委員会の会議録でございますが、会議録は事務局が作成したのち、委員の皆様にご確認いただいたうえで、市のホームページで公開させてい

たきます。

2点目ですが、次回会議の日程につきましては、6月30日（木）の午前中、場所は小田原市役所を予定しております。後日、改めてご案内させていただきます。よろしくお願いたします。

○司会（栢沼教育部副部長）

それでは、以上で、第1回小田原市新しい学校づくり検討委員会を終了いたします。長時間にわたりありがとうございました。

以上